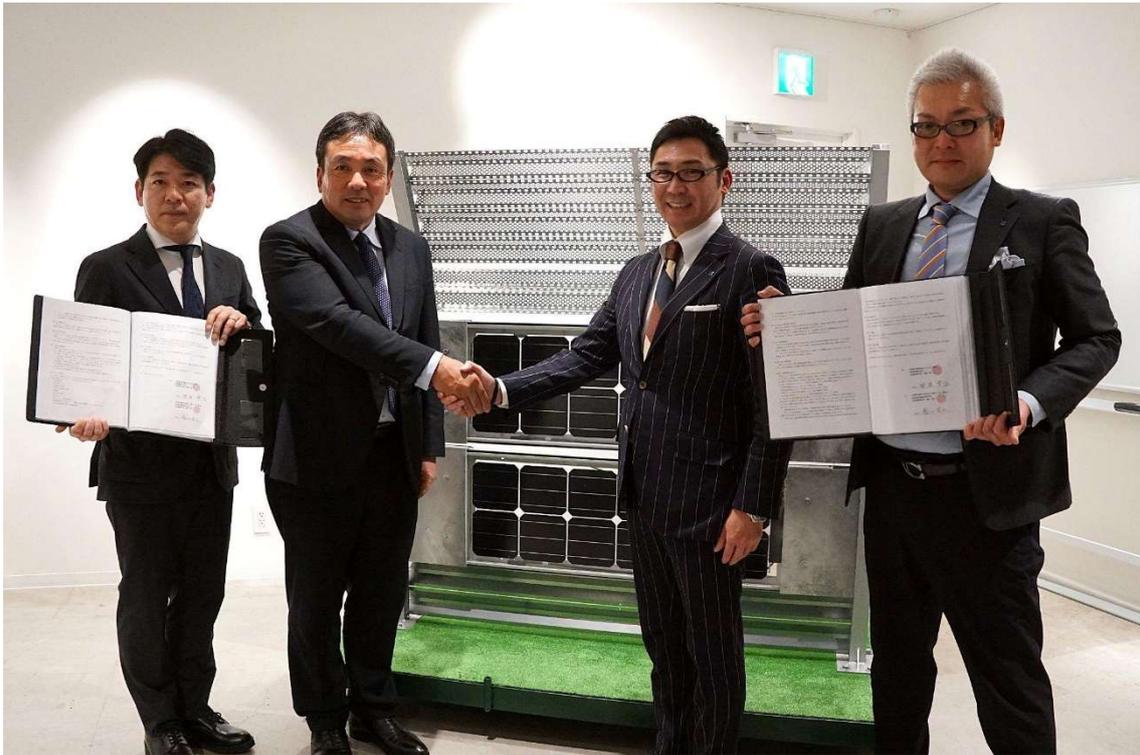


報道関係者

2024年11月11日
理研興業株式会社
北海道自然電力株式会社

理研興業と北海道自然電力、 防風防雪型太陽光発電システム及び野生動物忌避対策に於ける 製品開発ならびに実装等についての業務提携を締結

理研興業株式会社（本社：北海道小樽市、代表取締役社長 柴尾耕三、以下「理研興業」）と北海道自然電力株式会社（本社：北海道札幌市、代表取締役社長 瀧口直人、以下「北海道自然電力」）は、理研興業が持つ防風防雪対策技術及び野生動物忌避技術と、北海道自然電力が持つ自然エネルギーを活用した脱炭素ソリューションの企画提案・支援・開発事業の強みを融合し、北海道をはじめとした国内外地域が抱える課題を解決する新製品・新技術の開発及び販売において協力して推進する事を目的として、2024年11月11日に業務提携契約を締結いたしました。



□業務提携の背景

今後北海道では、北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」に代表されるように、再生可能エネルギーの活用における産業の拡大が予想されます。一方で、シカやクマなどの野生動物による農作物被害や交通事故などが社会問題となっています。

両社は北海道及び国内外での事業拡大を目指す中、理研興業は防雪柵の国内シェア70%を誇る防風・防雪柵メーカーで、これまでの日本国内における同社製防雪柵の設置延長数が延べ1,700kmに到達するなど、北海道、東北、北陸などの豪雪地帯で同社

製の防風柵、防雪柵が設置されています。一方、北海道自然電力はグループ会社の自然電力株式会社が培った再生可能エネルギー発電関連事業等の実績を踏襲するとともに、酪農学園大学や帯広畜産大学などのアカデミアとの連携により、垂直式太陽光設備の有用性の評価及び営農との共存に関する実証実験を進めるなど、道内における垂直式太陽光発電設備の普及、道内企業・自治体の脱炭素支援事業を進めてきました。この度、両社の持つ技術や知見を活用し、北海道の強みや課題解決に向けた製品作りを共同で行うことでシナジー効果を図れるという考えが一致したことが業務提携の背景です。

□業務提携に基づく今後の目標

両社は今後、本業務提携契約に基づき、理研興業が持つ「道路分野での防風防雪対策製品技術および野生動物忌避製品技術」と、北海道自然電力が培ってきた垂直式太陽光発電設備及び再生可能エネルギーに関する知見を融合させた、他社にない新たな防風防雪型および野生動物忌避型の太陽光アレイの開発を行い、北海道の強みや課題解決に向けた製品作りを共同で行うとともに、北海道内及び国内外の豪雪地域への販売、設置を進めてまいります。

また、今後の社会インフラの維持管理に要するコストは社会的な課題であるため、太陽光発電による新たな収益を得られる事業モデルを検討してまいります。

【北海道自然電力株式会社について】

2024年3月設立。太陽光、風力、バイオマス、地熱等の多様なエネルギー源が豊富に存在し、更なる再生可能エネルギーの導入が期待される北海道において、地域脱炭素の推進と共に、農畜産業など地域経済発展への貢献を目指している。

- ・所在地 : 北海道札幌市中央区北5条西5丁目1番地5
- ・代表者名 : 代表取締役社長 瀧口直人
- ・資本金 : 1,000万円
- ・事業内容 : 北海道内の自治体等に対する脱炭素ソリューションの企画提案・支援・開発
- ・ウェブサイト : <https://www.shizenenergy.net/about/hokkaido-shizen-energy>

■北海道自然電力の道内における直近の事業について

・酪農学園大学キャンパス内圃場における共同実証

2023年12月、北海道江別市の酪農学園大学学内圃場に垂直式太陽光発電設備を設置し、その有用性の評価とともに、農業と再エネの共生の可能性を探る3件の実証研究を実施中。積雪時には平置き型の太陽光と比べ高い発電量を記録。24年1~5月の発電量は平置き型と比べ、全天日射量に対し遜色のない発電量を計測。同実証では、パネル間距離を約10m程度離し、パネル間をトラクターなど農業機械が通ることができる他、両面パネルを設置し東西方向に向け、朝と夕方の2回の発電ピークを得られる。また雪の反射光を利用した



垂直式太陽光パネルを設置した圃場（2023年12月）

発電も期待でき、日中に日陰になるスペースが少ないため、畑作や牧草栽培にも影響は少ない。

地表からモジュールまでの高さを江別地区の垂直積雪量に対応して1.4mに設置したほか、各列の間隔を8mから10mにして4列設置した。

・帯広畜産大学との営農型太陽光発電の実証研究

2024年8月、十勝地域の農畜産業における営農型太陽光発電の実証研究等を通じ、同地域のカーボンニュートラルの実現、持続的発展への貢献を目指すことを目的に、北海道自然電力と帯広畜産大学は連携協定を締結。本協定による共同研究講座の設置、垂直式太陽光発電設備を活用した大規模ソーラーシェアリングの実証実験等も検討している。

(写真：連携協定締結式で撮影 24年8月)



□お問い合わせ先

理研興業株式会社

【担当者】 佐々木（総務）

【E-mail】 toru_sasaki@riken-kogyo.co.jp

自然電力グループ

【担当者】 幸野（広報担当）

【E-mail】 se-comm@shizenenergy.net